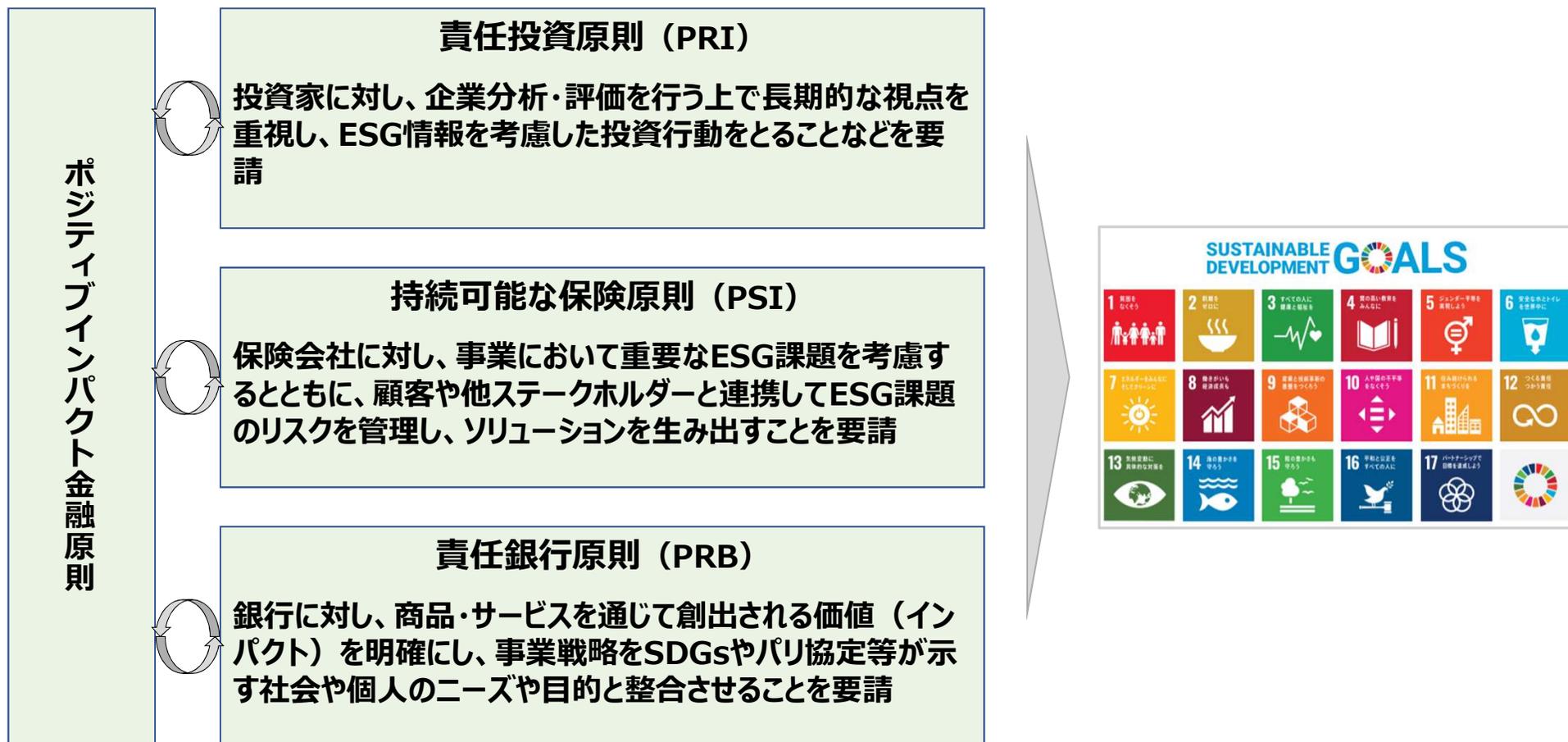


SDGsの達成に向けた金融原則

- 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のもと、責任投資原則（PRI）、持続可能な保険原則（PSI）、責任銀行原則（PRB）が策定された。
- これら3原則に加え、SDGsの達成に向けた金融の枠組みであるポジティブインパクト金融原則に基づいた金融を構築することで持続可能な社会の実現を目指す。



持続可能な社会に向けたビジネスのパラダイムシフト

■ダボス会議のグローバルリスク

2020年1月、世界経済フォーラムは「グローバルリスク報告書 2020」を公表。

発生可能性が高いリスクのトレンドをみると、2010年までは経済リスクが上位を占めていたが、**2011年以降は環境リスクが上位を占める傾向**にある。

■ビジネス・ラウンドテーブルによる企業目的の再定義

2019年8月、ビジネス・ラウンドテーブルは、「企業の目的に関する声明」と題し、米国の主要企業トップ181名の署名が入ったステートメントを公表。「どのステークホルダーも不可欠の存在。我々は、企業、コミュニティ、国家の成功のために、その全員に価値をもたらすことを約束する。」とし**「株主資本主義」からの脱却を宣言**。事業全体で持続可能な慣行を取り入れることで環境を守ることもコミット。

今後10年で発生可能性が高いとされたグローバルリスク上位5項目（2008-2020年）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1位	資産価格の崩壊	資産価格の崩壊	資産価格の崩壊	暴風雨・熱帯低気圧	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	地域に影響をもたらす国家間紛争	非自発的移民	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象
2位	中東の情勢不安	中国の経済成長鈍化(<6%)	中国の経済成長鈍化(<6%)	洪水	長期間にわたる財政不均衡	長期間にわたる財政不均衡	異常気象	異常気象	異常気象	大規模な非自発的移民	自然災害	気候変動の緩和や適応の失敗	気候変動の緩和や適応の失敗
3位	破綻国家・破綻しつつある国家	慢性疾患	慢性疾患	不正行為	GHG排出量の増大	GHG排出量の増大	失業・不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動緩和・適応への失敗	大規模な自然災害	サイバー攻撃	自然災害	大規模な自然災害
4位	石油・ガス価格の急騰	グローバルガバナンスの欠如	財政危機	生物多様性の喪失	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家崩壊または国家危機	国家間紛争	大規模なテロ攻撃	データ不正利用・窃盗	データ不正利用・窃盗	大規模な生物多様性の喪失と生態系の崩壊
5位	先進国における慢性疾患	グローバル化の抑制(新興諸国)	グローバルガバナンスの欠如	気候変動	水供給危機	高齢化への対応の失敗	サイバー攻撃	高度な構造的失業または過小雇用	大規模な自然災害	データ不正利用・窃盗	気候変動緩和・適応への失敗	サイバー攻撃	人為的な環境損害・災害

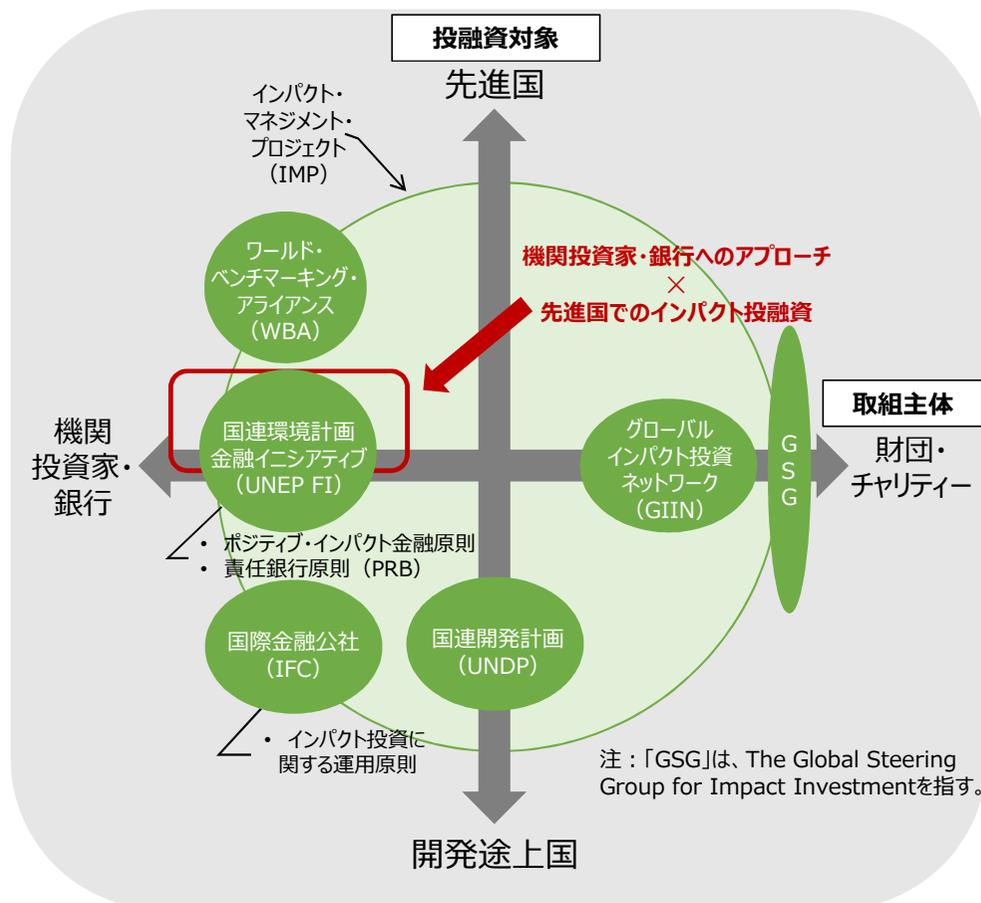
(出典) 世界経済フォーラム (2020) 「The Global Risks Report 2020 15th Edition」より作成。

インパクト投資/金融の国際動向

■ 「インパクト投資/金融」は取組主体、投融資対象（地域）が多種多様であり、様々なイニシアティブが登場している。

(機関投資家・金融機関による主要なインパクト投融資関連イニシアティブ)

機関・団体名	取組の概要
インパクト・マネジメント・プロジェクト (IMP)	ESGやインパクトの測定・管理・報告に係る重要事項を議論し、汎用的な原則の策定を目指す。2018年にはインパクト測定・管理に係る統一基準整備のため、主要推進団体をメンバーとするIMP Structured Network設立。
グローバルインパクト投資ネットワーク (GIIN)	インパクト投資に取り組む機関投資家、運用会社、関連団体等のネットワーク団体。インパクト投資の普及促進のため、関連ガイドラインや調査報告書を発行。オンライン・インパクト測定・管理ツール「IRIS+」も提供。
国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)	金融機関の事業運営の中心において総体的なインパクト分析・管理を行うためのメタフレームワークとして「 ポジティブ・インパクト (PI) 金融原則 」を策定。PIイニシアティブにおいて、PI投融資を実践するための方法論や金融機関向けインパクト分析ツールを開発中。 責任銀行原則 (PRB) の取組とも連携。
国際金融公社 (IFC)	投資のライフサイクル全体を通してインパクトの考え方を意図的に組み込むことを目指した「 インパクト投資に関する運用原則 」を策定。本原則に署名した金融機関に対し、原則に準拠した資産の一覧・総額、各原則の投資プロセスへの組み込み方法に関する説明等を含めた年次開示を求めている。

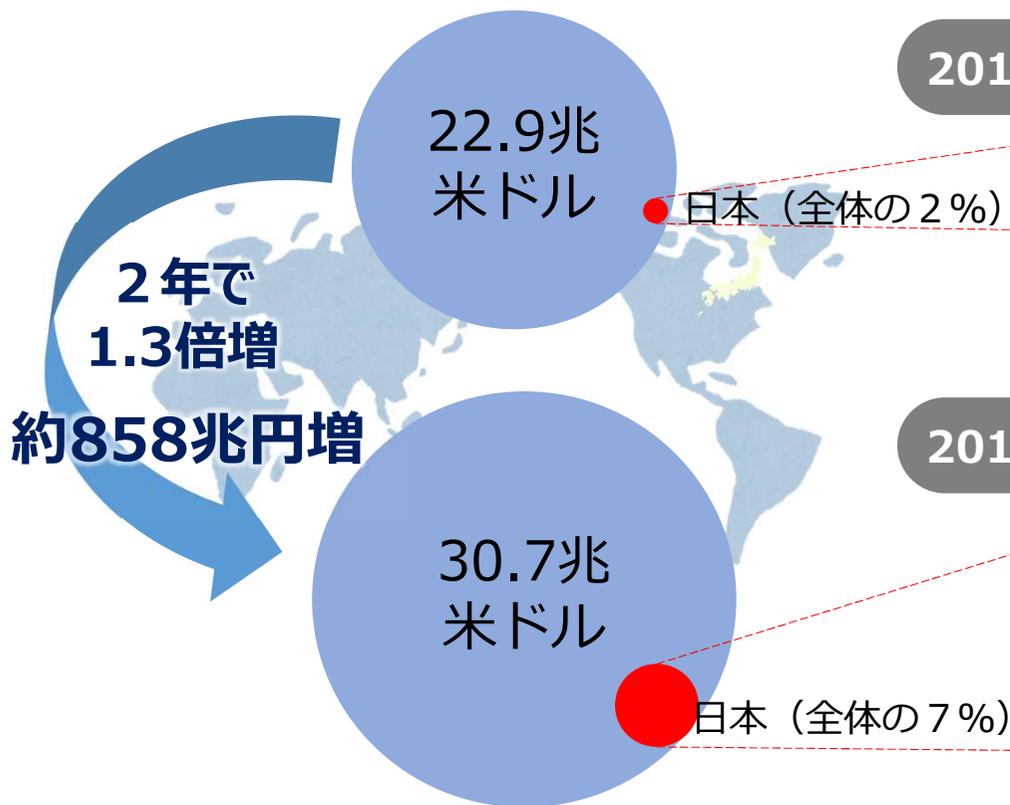


インパクト投資/金融イニシアティブの取組主体、投融資対象の比較
出所) CSRデザイン環境投資顧問作成

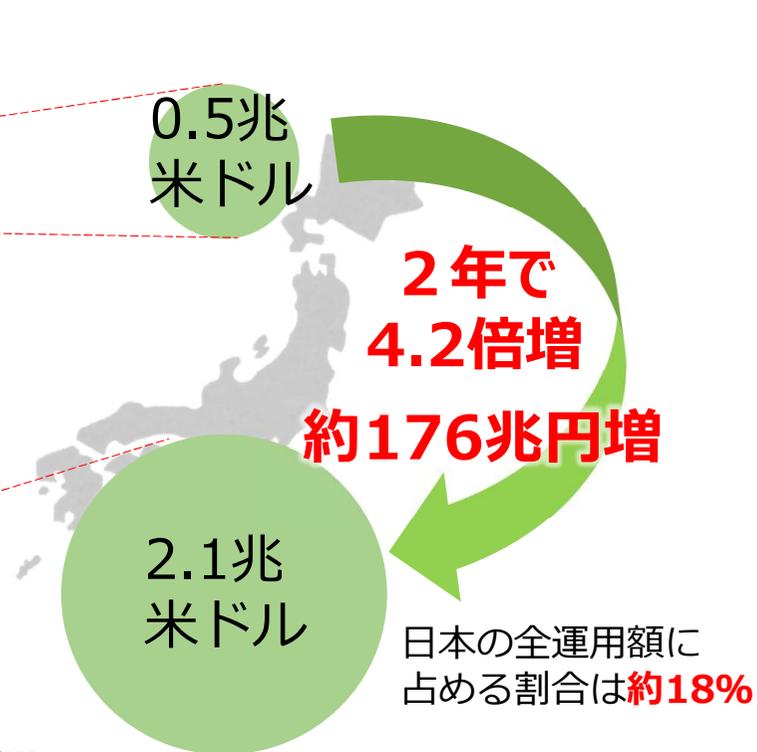
ESG金融とは

- ESG金融とは、**環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)** という**非財務情報を考慮して行う投融資**のこと。
- そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっている。

世界のESG市場の拡大



日本のESG市場の拡大



※ 2019年の日本のESG投資残高は約3兆ドル、2016年から3年で約6倍に拡大している。

ESG金融促進のための主要施策

■ ESG要素を考慮した資金の流れをさらに大きくし、ESG投融資を通じてインパクトを生み出すよう、**ESG金融を促進**する。これにより、2℃目標やSDGsの達成に向けたビジネス・グリーンプロジェクトに資金が集まるような金融メカニズムを構築し、環境と成長の好循環を実現する。

1 金融セクターのESGのコミットとESG情報開示に基づく対話の促進

- PRI・PRBで求められるESG方針設定支援
- TCFD、ESG情報開示の促進
- プラスチック問題等に関する対話の促進

2 地域課題解決を支えるESG地域金融の実践

- ESG地域金融実践ガイド（仮称）や促進事業等を通じたESG地域金融の普及展開
- グリーンファンド、利子補給による支援

3 ポジティブなインパクトを狙った投融資の拡大

- インパクト重視の金融商品をガイドライン整備や補助事業により支援
 - グリーンボンド / グリーンローン
 - サステナビリティ・リンク・ローン など
- ポジティブインパクトファイナンス普及

